令和8年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要

名称	公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課

事業目的
スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。

顧客(サービス対象)
区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者

事業内容
○スポーツ・文化等に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催
○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成
○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施
○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施
○区から受託する施設の管理運営

事業評価指標

	指標名	算式・内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数	人	21,697	23,296	22,157
活動指標	スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数	人	4,786	5,856	6,266
活動指標	財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	694,000	694,000	742,050
成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	58.3	57.1	57.6
成果指標	利用者満足度	利用者満足度調査	%	94.9	91.4	92.4

令和7年度の事業実績

①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:25事業、延22,157人
②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:11事業、延6,266人
③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回742,050部、ホームページアクセス件数246,619件
④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延4,448人
⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延112,375人利用

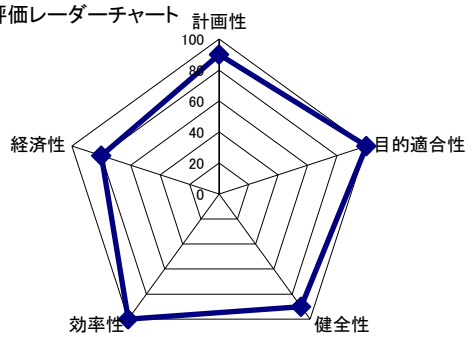
経営分析（定量評価）

	項目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	特記事項
財務	(ア) 総収入	千円	150,257	168,931	163,591	公益法人制度改正に伴う財務規律の適用を受けるため、過年度の黒字を一度解消する必要があることから、補助金の一部を返還し、当期の経常収支は一時的に赤字となった。これは制度変更に伴う一過性要因によるものであり、経常的な事業運営の収支構造の悪化を示すものではない。
財務	(イ) 受益者負担	千円	884	810	1,007	
財務	(ウ) 総支出	千円	148,396	166,021	166,302	
財務	(エ) 資産	千円	587,616	584,909	600,088	
財務	(オ) 経常収支	千円	1,861	2,910	▲ 2,711	
財務	(カ) 事業費比率	%	93.8	94.0	94.9	
財務	(キ) 管理費比率	%	6.2	6.0	5.1	
財務	(ク) 補助金収入比率	%	69.8	70.2	68.1	
財務	(ケ) 経常支出人件費比率	%	69.4	71.1	68.6	
財務	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,253	2,346	2,570	
財務	(サ) 損益分岐点	千円	137,024	155,536	155,316	
組織	(シ) 総職員数	人	40	40	41	
組織	(ス) 常勤換算職員数	人	19.0	20.0	19.1	
組織	(セ) 常勤役員比率	%	5.3	5.0	5.2	

経営分析（定性評価）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	90
目的適合性	A	A	A	100
健全性	A	A	A	90
効率性	A	A	A	100
経済性	A	A	A	80
総合	A	A	A	460

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

○春と秋に開催した区民歩こう会には、延べ350人の区民等が参加し、区スポーツ祭には、延べ13,511人の区民等が参加した。また、2月に開催したファミリー駅伝は、176人の参加があった。「応援するスポーツ事業」では、東京2025デフリンピックの 開催年であったことから、区内在住のアスリートの試合の観戦デーを実施したところ、100人の定員に対し、600人を超える応募があり、区民のデフリンピックに対する関心の高さがうかがえた。一方で、区スポーツ祭については、例年800人近い参加者があるラジオ体操連盟の大会が、連盟の事情により中止となったことから、参加者数が減少した。また、「応援するスポーツ事業」における東京ヴェルディの区民招待デーでは、招待条件が前年度の「区民をペアで招待」から「子ども無料・保護者半額優待」へ変更されたことなどにより、参加者数が前年度から約800人減少した。これらが、スポーツ・文化教室及びイベント参加者数が目標値を下回った主な要因である。
○区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動育成・支援に関しては、児童館連携事業等の大幅な増加により、目標値に達した。
○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、742,050部を新聞折り込みや区内施設に配布した。令和7年度は、隣接の三鷹市へ配布地域を拡大したことから、令和6年度から約48,000部増刷し、目標値を上回った。
○区から受託するスポーツ及びレクリエーション参加者数では、7月に東京2025デフリンピック応援イベントを実施し、321人の参加があったことから、目標値を大きく超える結果となった。
○スポーツ施設のうちプールの利用者数については、中野区スポーツ・コミュニティプラザのプールが工事により4か月間休業したことの影響に加え、夏の猛暑や外国人利用者の増加もあり、令和6年度の70,573人から16,791人（約24%）増加し、令和7年度は87,364人となった。

経営分析

定量評価

○公益財団法人として、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○令和7年度は役員報酬の減額及び育休職員の給与等未執行により人件費が大幅に減少したため、事業費の対計画比率が90%を下回った。
○令和7年度は、役員報酬の減額及び育休職員の給与等未執行により管理費比率は低下している。
○役員報酬の減額等の影響により、経常支出に占める人件費比率は低下した。
○令和7年度は公益法人制度改正に伴う財務規律の適用を受けるため、過年度の黒字を一度解消する必要があることから、補助金の一部を返還し、当期の経常収支は一時的に赤字となったことで、経常収支比率は100%を下回った。あわせて資産剰余率もマイナスとなった。

定性評価

計画性	○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定した。これに基づいて財団の年次計画を策定し、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施している。 ○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいないが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定している。そのうち、3項目は令和6年度実績を上回り、2項目は横ばいの実績となっている。 ○スポーツ事業については、天候や他イベントとの日程の重複等の影響が大きいことから、中長期的な展望により計画を策定していくことが重要である。なお、予算と決算との乖離は原因分析のうえ理事会に報告するとともに、次年度計画へ反映している。
目的適合性	○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。 ○数値目標については、令和6年度実績をベースに単年度目標を設定した。 ○各事業の実施後には必ずアンケートを実施し、その顧客満足度の調査・分析により、次回以降の企画立案の参考としている。 ○新規事業の企画段階では、関係団体等との打合せにより、顧客ニーズを把握し、企画立案に役立てている。
組織健全性	○初級バラスポーツ指導員養成講習会をはじめ、多様な講座等を受講し、事業実施に必要な知識、技能の習得に努めた。令和7年度からサブスクリプション型研修を導入し、職員の職層や経験年数など個人の状況を踏まえて、事業の企画立案や調整能力向上など具体的な目的に応じた研修を選択できるようにし教育体制の充実を図った。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。 ○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。 ○教室等開催時に可能な限り参加料を確保しているほか、一部の事業・経費については国や都等の補助金を活用するなど、区補助金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。
効率性	○会計事務の効率化と経費節減を図るため、インターネットバンキングでの振り込み処理等を行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は安定的に確保されている。 ○税金や社会保険に係る申請等を電子で行い、業務の効率化を図っている。また、令和6年度から勤怠管理システムを活用し勤怠管理の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。
経済性	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○教室等では可能な限り参加料を確保しつつ、区民が利用しやすい低廉な料金設定に配慮した。また、より多くの参加者を確保するため、財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数を増やすとともに配布地域を拡大し、事業の周知・集客に努めた。

総合評価

【事業に関する評価】
○令和7年度は、児童館等連携事業、障害者通所施設への専門講師派遣、東京2025デフリンピックに関連した普及啓発事業など、民間事業者のみでは実施が困難な公益性の高い事業に取り組み、子ども・障害者を含む幅広い区民にスポーツに親しむ機会を提供した。特に東京2025デフリンピック応援イベントや区民応援デーには多くの参加・応募があり、デフスポーツに対する区民の関心や障害特性への理解を深めることができた。また、障害者通所施設への専門講師派遣を契機として、施設が独自に講師を招く事例も見られるなど、継続的なスポーツ機会の確保にもつながっている。
○一方、スポーツ・文化教室及びイベント参加者数は、区スポーツ祭におけるラジオ体操連盟の大会中止や東京ヴェルディの招待条件変更の影響もあり、前年度及び目標値を下回った。外的要因による影響はあるものの、今後は個別事業の実施状況や参加者層を分析し、多様な年代やスポーツに関心の低い区民も参加しやすい事業の企画、周知方法の工夫、関係団体との連携強化を進める必要がある。
○今後も、財団の専門性や地域団体とのネットワークを生かし、障害者の運動機会確保、子どもの体力向上、地域スポーツを支える人材の育成など、区のスポーツ施策上の課題に対応する公益的な事業を重点的に展開していく。
【経営に関する評価】
○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○令和7年度は公益法人制度改正に伴う財務規律の適用を受けるため、過年度の黒字を一度解消する必要があることから、補助金の一部を返還し、当期の経常収支は一時的に赤字となった。
○中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定し、同プランに基づく年次計画の策定及び事業実施を進めている。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課

顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者	事業規模（令和7年度計画）	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:24事業 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:12事業 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール
事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。	令和7年度の事業実績	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:25事業、延22,157人 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:11事業、延6,266人 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回742,050部、ホームページアクセス件数246,619件 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延4,448人 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延112,375人利用
事業内容	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営（第1号事業） 多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように、教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため、各種大会やイベントを開催する。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成（第2号事業） 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発（第3号事業） 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施（第4号事業） 杉並区から受託するスポーツ振興事業及びレクリエーション事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営（第5号事業） 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な施設管理を行う。		
組織構成	理事：9名（理事長1名、常務理事1名、理事7名）、監事：2名 評議員：10名 本部事務局：16名（派遣職員2名、固有事務職員12名、固有専門非常勤2名） 区業務受託施設：2施設、14名（固有事務職員4名、固有短時間事務職員3名、固有臨時職員7名）		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名			式・具体的内容	単位	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数	人	21,697	23,296	22,157	23,751	7
	②	スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数	人	4,786	5,856	6,266	6,000	7
	③	財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	694,000	694,000	742,050	694,000	7
	④	区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業参加者数	区から受託した、区民へのスポーツ及びレクリエーションの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加者数	人	3,496	3,870	4,448	4,138	7
	⑤	区から受託するスポーツ施設の利用者数	区から受託したスポーツ施設の利用者数	人	100,901	96,515	112,375	98,708	7
成果指標	⑥	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	58.3	57.1	57.6	63.0	7
	⑦	利用者満足度	利用者満足度調査	%	94.9	91.4	92.4	85.0	7
	⑧	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	98.0	97.1	97.0	98.0	7

目標設定の考え方

指標①②④⑤⑧は、実績を踏まえた目標設定としている。
指標③は、1回当たりの発行部数を138,800部とし、年5回発行する設定とした。
指標⑥は、杉並区事務事業評価「スポーツ推進計画」の成果指標の目標値と同一とした。
指標⑦は、杉並区事務事業評価「公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成」の成果指標の目標値と同一とした。

事業分析（現状の分析・評価）

○春と秋に開催した区民歩こう会には、延べ350人の区民等が参加し、区スポーツ祭には、延べ13,511人の区民等が参加した。また、2月に開催したファミリー駅伝は、176人の参加があった。「応援するスポーツ事業」では、東京2025デフリンピックの 開催年であったことから、区内在住のアスリートの試合の観戦デーを実施したところ、100人の定員に対し、600人を超える応募があり、区民のデフリンピックに対する関心の高さがうかがえた。一方で、区スポーツ祭については、例年800人近い参加者があるラジオ体操連盟の大会が、連盟の事情により中止となったことから、参加者数が減少した。また、「応援するスポーツ事業」における東京ヴェルディの区民招待デーでは、招待条件が前年度の「区民をペアで招待」から「子ども無料・保護者半額優待」へ変更されたことなどにより、参加者数が前年度から約800人減少した。これらが、スポーツ・文化教室及びイベント参加者数が目標値を下回った主な要因である。
○区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動育成・支援に関しては、児童館連携事業等の大幅な増加により、目標値に達した。
○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、742,050部を新聞折り込みや区内施設に配布した。令和7年度は、隣接の三鷹市へ配布地域を拡大したことから、令和6年度から約48,000部増刷し、目標値を上回った。
○区から受託するスポーツ及びレクリエーション参加者数では、7月に東京2025デフリンピック応援イベントを実施し、321人の参加があったことから、目標値を大きく超える結果となった。
○スポーツ施設のうちプールの利用者数については、中野区スポーツ・コミュニティプラザのプールが工事により4か月間休業したことの影響に加え、夏の猛暑や外国人利用者の増加もあり、令和6年度の70,573人から16,791人（約24%）増加し、令和7年度は87,364人となった。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	372,432	149,358	150,257	168,931	163,591	
	総収入のうち 補助金収入		千円	89,966	103,306	104,934	118,607	111,411	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	279,973	43,556	42,812	46,913	49,084	
	総収入のうち 内 区からの受託事業費		千円	174,605	43,380	41,928	46,103	48,077	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	2,343	2,343	2,343	2,343	2,116	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	103,694	176	884	810	1,007	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	26.5	0.1	0.6	0.5	0.6	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	404,998	149,678	148,396	166,021	166,302	
	総支出のうち 総事業費		千円	391,437	141,255	139,247	156,093	157,846	
	総支出のうち 内訳 事業費		千円	202,660	45,123	41,073	43,096	47,957	
	総支出のうち 内訳 事業に係る人件費		千円	188,777	96,132	98,174	112,997	109,889	
	総支出のうち 内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	307,560	43,700	41,719	44,899	46,777	
	総支出のうち 総管理費		千円	13,561	8,423	9,148	9,928	8,456	
	総支出のうち 内訳 管理費		千円	7,890	3,209	4,278	4,923	4,262	
	総支出のうち 内訳 管理に係る人件費		千円	5,671	5,214	4,870	5,005	4,194	
	総支出のうち ＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	194,448	101,346	103,044	118,002	114,083	
	総支出のうち 内 区からの受託事業に係る人件費		千円	130,782	31,512	32,831	36,918	38,522	
	資産	（エ）	千円	607,744	585,468	587,616	584,909	600,088	
	負債		千円	45,706	23,737	24,025	18,409	36,299	
	正味財産	資産－負債	千円	562,038	561,731	563,591	566,500	563,789	
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	85	38	40	40	41	
	内訳 役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
	内訳 役員数 非常勤		人	10	10	10	10	10	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	2	2	2	2	
	内訳 固有職員数 常勤		人	30	17	17	17	16	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	41	8	10	10	12	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	45.0	18.0	19.0	20.0	19.1	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	405,887	85,816	100,901	96,515	112,375	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	9,020	4,768	5,311	4,826	5,884	
単位当たりコスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標⑤（施設利用者延べ人数）	千円	998	1,744	1,471	1,720	1,480	
	教室参加者コスト	教室事業費（イベント、大会を除く）÷教室参加延べ人数	千円	784	1,206	1,298	1,223	1,328	
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標⑤（施設利用者延べ人数）	千円	758	509	413	465	416	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	88.9	91.4	88.7		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	1,861	2,910	▲ 2,711		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.3	101.8	98.4		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.3	109.6	104.6		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.6	112.4	96.8		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	93.8	94.0	94.9		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	6.2	6.0	5.1		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	69.8	70.2	68.1		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	13.4	13.1	15.7		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	30.0	28.8	29.6		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	95.9	96.9	94.0		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.4		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	69.4	71.1	68.6		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.3	5.0	5.2		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.4	6.5	5.4		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 9.6	3.0	15.0		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.3	0.3	0.3		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,253	2,346	2,570		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	0.3	0.5	▲0.5		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷{1－（変動費÷総収入）}	千円	137,024	155,536	155,316		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	91.2	92.1	94.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○公益財団法人として、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○令和7年度は役員報酬の減額及び育休職員の給与等未執行により人件費が大幅に減少したため、事業費の対計画比率が90%を下回った。
○令和7年度は、役員報酬の減額及び育休職員の給与等未執行により管理費比率は低下している。
○役員報酬の減額等の影響により、経常支出に占める人件費比率は低下した。
○令和7年度は公益法人制度改正に伴う財務規律の適用を受けるため、過年度の黒字を一度解消する必要があることから、補助金の一部を返還し、当期の経常収支は一時的に赤字となったことで、経常収支比率は100%を下回った。あわせて資産剰余率もマイナスとなった。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	△	90
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定した。これに基づいて財団の年次計画を策定し、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施している。 ○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいないが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定している。そのうち、3項目は令和6年度実績を上回り、2項目は横ばいの実績となっている。 ○スポーツ事業については、天候や他イベントとの日程の重複等の影響が大きいことから、中長期的な展望により計画を策定していくことが重要である。なお、予算と決算との乖離は原因分析のうえ理事会に報告するとともに、次年度計画へ反映している。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。 ○数値目標については、令和6年度実績をベースに単年度目標を設定した。 ○各事業の実施後には必ずアンケートを実施し、その顧客満足度の調査・分析により、次回以降の企画立案の参考としている。 ○新規事業の企画段階では、関係団体等との打合せにより、顧客ニーズを把握し、企画立案に役立てている。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	90
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○初級バラスポーツ指導員養成講習会をはじめ、多様な講座等を受講し、事業実施に必要な知識、技能の習得に努めた。令和7年度からサブスクリプション型研修を導入し、職員の職層や経験年数など個人の状況を踏まえて、事業の企画立案や調整能力向上など具体的な目的に応じた研修を選択できるようにし教育体制の充実を図った。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。 ○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。 ○教室等開催時に可能な限り参加料を確保しているほか、一部の事業・経費については国や都等の補助金を活用するなど、区補助金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	100
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○会計事務の効率化と経費節減を図るため、インターネットバンキングでの振り込み処理等を行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は安定的に確保されている。 ○税金や社会保険に係る申請等を電子で行い、業務の効率化を図っている。また、令和6年度から勤怠管理システムを活用し勤怠管理の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	80
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○教室等では可能な限り参加料を確保しつつ、区民が利用しやすい低廉な料金設定に配慮した。また、より多くの参加者を確保するため、財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数を増やすとともに配布地域を拡大し、事業の周知・集客に努めた。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団
総合評価	【事業に関する評価】 ○令和7年度は、児童館等連携事業、障害者通所施設への専門講師派遣、東京2025デフリンピックに関連した普及啓発事業など、民間事業者のみでは実施が困難な公益性の高い事業に取り組み、子ども・障害者を含む幅広い区民にスポーツに親しむ機会を提供した。特に東京2025デフリンピック応援イベントや区民応援デーには多くの参加・応募があり、デフスポーツに対する区民の関心や障害特性への理解を深めることができた。また、障害者通所施設への専門講師派遣を契機として、施設が独自に講師を招く事例も見られるなど、継続的なスポーツ機会の確保にもつながっている。 ○一方、スポーツ・文化教室及びイベント参加者数は、区スポーツ祭におけるラジオ体操連盟の大会中止や東京ヴェルディの招待条件変更の影響もあり、前年度及び目標値を下回った。外的要因による影響はあるものの、今後は個別事業の実施状況や参加者層を分析し、多様な年代やスポーツに関心の低い区民も参加しやすい事業の企画、周知方法の工夫、関係団体との連携強化を進める必要がある。 ○今後も、財団の専門性や地域団体とのネットワークを生かし、障害者の運動機会確保、子どもの体力向上、地域スポーツを支える人材の育成など、区のスポーツ施策上の課題に対応する公益的な事業を重点的に展開していく。 【経営に関する評価】 ○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。 ○令和7年度は公益法人制度改正に伴う財務規律の適用を受けるため、過年度の黒字を一度解消する必要があることから、補助金の一部を返還し、当期の経常収支は一時的に赤字となった。 ○中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定し、同プランに基づく年次計画の策定及び事業実施を進めている。
今年度の取組・目標	○「財団スポーツ推進プラン」に基づき、今後も民間事業者と競合しない、より公益性の高い事業を展開する。 ○区からの受託事業は、公益財団法人の特性を生かして取り組むとともに、区との調整を密に行って、事業効果が最大限となるよう努める。 ○杉並区スポーツ協会や杉並区スポーツ・レクリエーション協会の事務局として、事務局業務を効率的に進めていくとともに、両団体が発展するよう十分なコミュニケーションを図りつつ、適切な支援を行っていく。 ○ファミリー駅伝は、スタッフの高齢化により、開催のノウハウを持つスタッフが減少している。このため、今年度も引き続き安定した開催継続に向け、マニュアルの整理、ノウハウを継承するスタッフの育成に注力する。 ○区民歩こう会は、参加者の高齢化が進む中、そのサポートに当たる区民スタッフの増員に努めることで、区民等が年齢を問わず、より安全に安心してウォーキングを楽しめる事業となるよう運営を行っていく。 ○自主事業を実施するに当たり、十分な周知を行い、国や都の補助金や参加料収入の確保に努めていく。 ○事業補助として従事してもらう区民ボランティアについては、財団ホームページから広く情報発信し募ることで、ボランティア活動を通じた「支えるスポーツ」の拡大を図るとともに、区民ボランティア相互の活動を通した、地域社会における信頼関係の醸成、豊かで活力に満ちた地域社会の形成を進めていく。 ○子どもゆめ基金など、国や都等の補助金を活用し、区に依存しない財源の確保に努めていく。 ○職員の職層や経験年数など個人の状況を踏まえて、事業の企画立案や調整能力の向上など具体的な目的に応じた研修を選択できるサブスクリプション型研修を活用し教育体制の充実を図る。 ○公益財団法人として、今後も公益性の高い事業の実施が求められている一方、スポーツ振興課と連携した事業の見直しや杉並第十小学校温水プールの長寿命化工事期間を見据えた組織体制や職員構成の整備が課題となっている。こうした状況を踏まえ、中学校の部活動支援の充実について検討するなど、財団が今後注力すべき業務やその体制について検討していく。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○財団として、これまでの事業実績や指定管理者として培ってきた知見を踏まえ事業を実施してきたが、杉並第十小学校温水プール受付管理等業務の受託については、職員の退職不補充等により実施に係る課題が顕在化しており、受託の継続が困難な状況にある。組織体制や職員構成、さらには財団が今後注力すべき、スポーツ団体の構成員の高齢化等、地域のスポーツ課題なども含め、引き続き今後の財団のあり方について、区と検討していく必要がある。 ○公益財団法人として、正味財産の維持に留意し、事業の拡大やコストの削減、国や都等の補助金の獲得など、経営面での工夫・改善を進める。 ○自主事業の杉並こども歌舞伎塾については、参加者の評価は高く、有意義な事業であるが、令和5年度の参加者は5人、令和6・7年度とも7人と少なく、また、発表会等に多額の費用を要している。こうした費用対効果や文化的事業を財団が担うことの適否を検討した結果、財団による実施は令和8年度までとする予定である。
その他（区への要望等）	

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	○目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析（現状の分析・評価）	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○各種イベント・大会については、特に、「応援するスポーツ事業」の一環として実施した「東京2025デフリンピック」の観戦事業等は、公益団体ならではの事業であり、区民へのデフスポーツの普及啓発に大きく寄与した。 ○各種イベント・大会全体の参加者数は、前年度から約4.9%減少し、目標値を下回ったが、外的要因が大きかったことから、引き続き多様な事業の展開を期待する。 ○施設の管理運営については、杉並第十小学校温水プールの利用者数が前年度から大きく増加した中で、利用者満足度も前年度から1.0%増加しており、サービスの質が高い水準で維持できていると考えられるため、評価できる。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○区職員の給与に準じて、財団職員の給与のベースアップを実施したこと等により、区からの受託事業（施設の管理運営）にかかる人件費が増加し、それに伴って事業収入も増加した。 ○一方、育休職員の給与等未執行等により、本部職員の人件費が減少し、区からの補助金収入も減少した。 ○施設利用者延べ人数が令和6年度から大幅に増加したことにより、職員一人当たりサービス利用人数が増加し、施設利用者コストは減少した。

経営分析

定量評価	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○経常収支が赤字になったことについては、公益法人制度改正に伴う一過性の要因であるため、やむを得ないものと考える。 ○事業費の対計画比率が90%を下回ったことについては、育休職員の給与等未執行による影響が大きいため、やむを得ないが、次年度は比率が上昇するよう期待する。
定性評価	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○業務の効率化やコスト削減、区補助金以外の収入確保については、様々な取組を実施しており、引き続き工夫していただきたい。 ○サブスクリプション型研修の導入など、職員の教育体制の充実に取り組んでいる点は評価できる。

区総合評価

○令和7年度は「東京2025デフリンピック」普及啓発の取組のほか、区スポーツ祭や児童館連携事業など、多様な事業を精力的に実施し、区民のスポーツ振興に寄与していることから、今後とも、より公益的な事業の実施主体としての役割を期待する。
○財務状況について、令和7年度は一過性の要因による経常収支の赤字や区補助金収入の減少など前年度と異なる傾向が見られたため、次年度の状況を注視したい。
○生涯スポーツ実施率の向上や子どもの体力向上など地域スポーツをめぐる課題に対応するため、区として地域スポーツを支える体制の充実・強化を図る必要がある。このため、区と財団が協力し、区からの事業移管等の促進、中学校運動部活動の地域展開にかかる区教育委員会との連携、財団の既存事業の見直し等を進めていく。